

# 近代日本における移民の創出過程と多出地域の形成

## —北海道移民と海外移民との比較から—

平井松午

- I. はじめに
- II. 大量移住期の北海道移民
- III. 移民創出過程の社会分析—広島県安芸郡戸坂村の事例から—
- IV. 移民多出地域の形成—市郡別データの比較から—
- V. おわりに

### I. はじめに

「異域」<sup>1)</sup>としての「蝦夷地」は、近世後期における松前藩や幕府による経済的・政治的属領化を経て、領土化された1869(明治2)年には「北海道」に改称された。1872年には「北海道土地売貸規則」・「地所規則」、1875年には「山林荒蕪地払下規則」が相次いで施行されたことにより、先住者のアイヌは彼らの漁獵圏であった山林原野から排除され、未開原野は和人入植者への払い下げの対象地、すなわち農業上の「資源」とみなされた。以後、北海道は对外政策を背景としたわが国の「内国植民地としての辺境」<sup>2)</sup>＝北辺フロンティアと位置づけられることになる。

しかしながら、開拓使時代(1869～82年)および三県一局時代(1882～86年)における直接保護政策のもとでの農業開発は進捗せず、1886年の北海道庁設置後は北海道土地払下規則、殖民地撰定・区画事業、北海道未開

地処分法などの施行のもとに、資本投下型の土地開発が指向された。1908年における北海道の総耕地面積43万5,780町歩の51.5%は小作地(全国平均45.4%)となり<sup>3)</sup>、内地在住(中央)の開発地主を中心に北辺開拓地(周辺)の土地支配が進んだのである。その結果、新墾地の開発がピークを迎えた明治末から大正期にかけて、北海道における農業フロンティアもほぼ消滅した<sup>4)</sup>。

こうした拓殖政策の転換のもと、1890～1910年代にかけて北海道は大量移住期を迎えるが、同時期にはわが国からは海外移民も多数輩出した。基本的には両移民ともに、地租改正や松方デフレ政策、在来型商品作物経済の衰退、地主制の進展のもとで「周辺」化<sup>5)</sup>が進む内地農村の経済的疲弊や過剰人口問題を主たる送出要因として指摘でき、移住者数の多寡は異なるにしても、全府県において両移民の送出が認められるのである。

しかし、同時期に多くの移民が輩出されたにもかかわらず、なぜ特定の移住者が移住先として北海道を選択し、はたまた海外(当初はハワイ・北米)を志向したのであろうか。このような移住者の行動は、従来のプッシュ・プル要因からだけでは説明できず、ここでは移住行動を誘発させる内在的な政治・社会・文化条件や外部的な要因・契機をも踏まえつつ、移住者の意志決定プロセスが明ら

キーワード：近代日本、北海道移民、海外移民、「周辺」化、フロンティア

かにされなければならない<sup>6)</sup>。同様なことは、地域的偏在性を示す移民多出地域の形成過程についての十分な解明にまでは至っていない要因分析<sup>7)</sup>や人口移動の引力モデル<sup>8)</sup>などについてもあてはまらう。移民行動分析にあたっては、属性やネットワークなどから移住者像を跡づける社会分析や、出身地・入植地の地理的特性、移動パス・移動流などの把握を目的とする地域分析の手続きが必要となる<sup>9)</sup>。本稿では、こうした手続きを念頭に置きつつ、同時展開した海外移民と比較する中で北海道移民の創出過程の一端を明らかにしたい。

## II. 大量移住期の北海道移民

図1は、明治～大正期における北海道移住者数の推移を示したものである。開拓使・三県一局時代には移住者数は毎年数千人～1万人規模で推移したが、道庁時代には農業開発の本格化にともない北海道移民は急増した。開拓使・三県一局時代の士族移住にかわって、北海道庁時代には内地農村において経済

的に困窮をきたしていた一般農業移民がその主力となった。1892(明治25)～1925(大正14)年までの総移住者数は211万1,291人(1869年以降では228万2,588人)にのぼり、北海道は東京・大阪と並んでわが国の主要な人口流入地となった。このうち農業移民は47.0%を占め、この中には相当数の小作移民も含まれた。

一方、1885年には前年の「日本人移民ハワイ渡航約定書」にもとづいて、山口・広島両県を中心に募集された官約ハワイ移民が開始された。当時国内では、窮乏する農村の過剰人口対策として北海道移住論と海外移住論とが交錯したが<sup>10)</sup>、政府は国是でもあった北海道開発、そして甘蔗プランテーションを中心としたハワイのアメリカ資本の要請に応じるべく<sup>11)</sup>、両移住政策を同時推進することになる。

後述するように、海外移民卓越県となった広島・山口・福岡などの諸県でも先行して北海道移民を送出していたことは<sup>12)</sup>、これら両移民を創出する社会経済的条件が基本的には

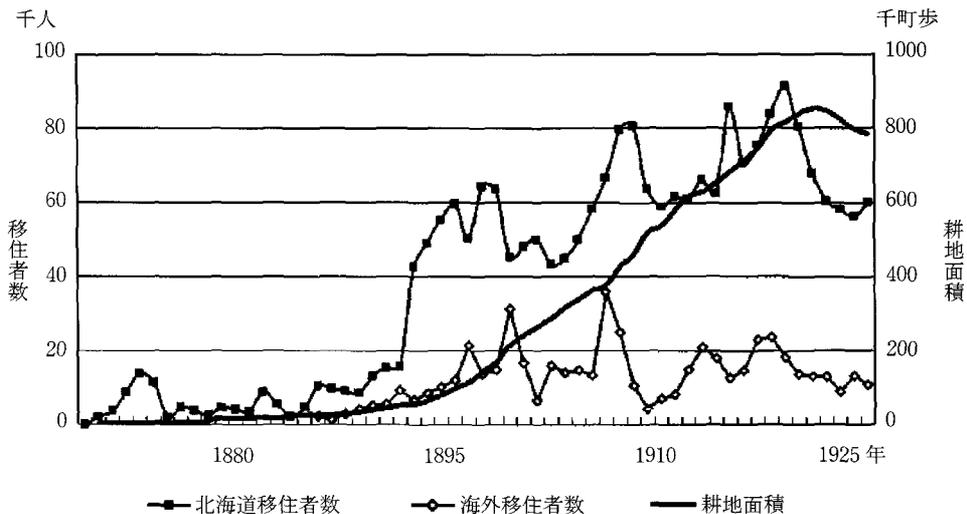


図1 北海道移住者数・海外移住者数および北海道における耕地面積の推移

注) 北海道移民については1891年以前は転籍移住者のみ、1892年以降は寄留・入籍者を含む数値である。  
資料) 北海道編『新北海道史 第9巻』1980, および石川友紀『日本移民の地理学的研究』より作成。

同質であったことを示唆するものであろう。北海道移住者数は1892年以降毎年4万～9万人を数え、その年次別推移は海外移民の場合も同じような軌跡を辿った(図1)。すなわち、日清戦争(1894～95年)、日露戦争(1904～05年)、第一次世界大戦(1914～18年)の開始時に一時的に移住者数は減少するが、これは軍需景気や徴兵などが影響しているとみられている。しかし、戦後(戦争状態が長期化した第一次世界大戦時にはその末期)の経済不況時に移住者数は再び増加に転じ、それぞれピークを迎えるのである<sup>13)</sup>。

北海道における年次ごとの人口に対する転入(移住)者数比率の推移を示した図2では、初期の1870年代前半を除けば、1890年代が8%前後の高率を示している。この時期は、北海道庁による大地積処分が本格化し、大量の移住者が流入した第1のピーク期にあたる。その後の第2ピーク期(1900年代後半)および第3ピーク期(1910年代後半)にも対人口比は上昇するが、1919年の91,465人を最後に転入者数が減少に転じる1920年以降は4%を割り込む。この時期には、北海道における新墾地の拡大はほぼ終焉している(図1)。

こうした転入者数の増加を反映して、1890年以降は転出者数も漸増傾向にある。それでも転入者数に対する転出者数の割合は、1920年まではほぼ20%台で推移したが、それ以降は転入者数の漸減を受けて40%以上もの高率で推移した。そうした意味からも、1920年は近代北海道にとって一つの画期であったといえる。

他方、転入者の男性比率はほぼ55%前後で推移し(図3)、相対的には女性よりもやや多いものの、単身の若年男性比率が圧倒的に高い海外移民とは対照的である。これは、開拓が目的である北海道(農業)移民の場合には、労働力確保の面から家族移住が義務づけられたり、あるいは推奨されていたりしたからにほかならない。それゆえ、移住者の1世帯当たり平均人員も3.5～4.5人ではほぼ推移している。

このように、北海道移住は内国植民地としての北辺フロンティアの「拓殖(植民)」を担う挙家型移住であり、地理的には人口再配置を促す国内移動であった。これに対して、海外移住は、当初はハワイのサトウキビ耕地への「出稼ぎ」を目的とし、若年男子単身者を中心とする回帰型の移住であった。地理的に

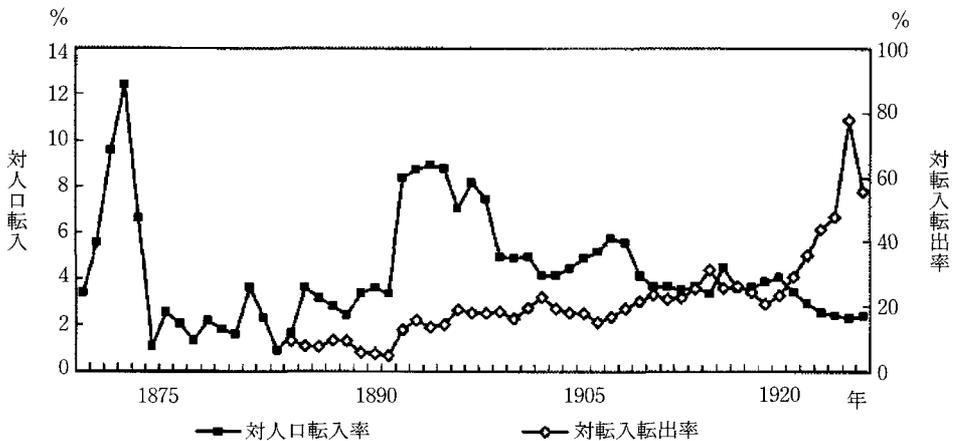


図2 北海道における対人口転入率と対転入転出率の推移

資料) 北海道編『新北海道史 第9巻』1980, より作成。

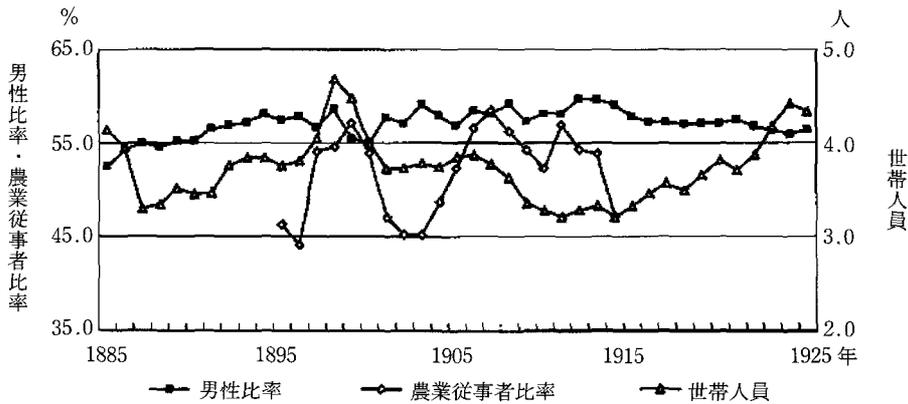


図3 北海道移住者の男性比率・農業従事者率および1戸あたり世帯人員の推移  
資料) 北海道統計書より作成。

は一時的な国外移動であり、低経済地域から高経済地域への労働力移動と位置づけられる。

### Ⅲ. 移民創出過程の社会分析－広島県安芸郡戸坂村の事例から－

既述のように、海外移民卓越県の中には北海道移住が先行していたケースがあり、北海道移住と海外移住は同時展開した。それゆえ、北海道移民の創出過程を解明するにあたっては、海外移住の開始が北海道移住者数の変化に及ぼした影響や、北海道移民および海外移民の出身地や社会階層のあり方が考慮されねばならない。

海外移民の嚆矢となったのは、1885(明治18)年に開始された官約移民である。官約移民は1885～94年までの10年間に18府県において26回募集され、合計29,084人がハワイに渡航している<sup>14)</sup>。このうち、広島県(38.2%)、山口県(35.8%)、熊本県(14.6%)、福岡県(7.5%)の4県出身者が96.2%を占めた。そこでこれら4県について、官約移民が開始される直前の1882～85年(三県一局時代)における北海道移住者の合計数をみると、広島県438戸1,912人(全国第3位)、山口県403戸1,835人(同4位)、福岡県204戸686人(同12

位)、熊本県34戸223人(同19位)を数えた<sup>15)</sup>。とくに、その後官約移民の中心となった広島・山口両県は、当時は青森・秋田両県に次ぐ北海道移民送出県と位置づけられる。

広島県については管見の限り、1880年11月に広島県人48戸の室蘭郡への移住<sup>16)</sup>を嚆矢として、1879年設立の開進社(1884年解散)および1880年に兵庫県土族鈴木清が設立した赤心社が、1881年に広島県内で北海道入植者を募集している<sup>17)</sup>。開進社は、岩倉具視の勧めで和歌山県土族の岩橋轡輔が大農法による開墾事業を目的に設立した株式会社で、東京・三重・和歌山・広島・高知などの諸府県から255戸を道内各地の会所(開墾地)に入植させている<sup>18)</sup>。また、1885年7月に開村された野幌兵村(江別市)に9戸(翌年27戸)の広島県出身者も確認される<sup>19)</sup>。この他にも、堤正信<sup>20)</sup>の報告によれば、1882年には根室郡幌尻別村(根室市)に80余戸、瀬棚郡、岩内郡堀株村(岩内郡共和町)、1884年には札幌郡月寒村広島開墾地<sup>21)</sup>(北広島市)に25戸、札幌郡上手稲村星置(札幌市手稲区)に33戸、翌85年には上手稲村西野(同区)に佐伯郡宮内村(廿日市市)出身者11戸を含む広島県出身の農民団体が相次いで入植している。

他方、山口県下でも土族授産政策の一環と

して、1882～84年に大江村（余市郡仁木町）に54戸350人<sup>22)</sup>、1885年には「移住士族取扱規則」のもと空知郡岩見沢村（岩見沢市）に64戸が移住し、野幌兵村にも7戸（翌年13戸）<sup>23)</sup>が入植した。『山口県第二回勸業年報』<sup>24)</sup>によれば、1884・85年には大島郡から士族28戸123人／平民2戸8人、玖珂郡から士族57戸303人／平民176戸876人、熊毛郡から平民6戸26人、阿武郡から士族45戸232人／平民1戸1人を数えた。このうち大島・玖珂両郡はその後、山口県下における官約移民卓越地域となっている。

このように、官約移民開始直前における広島・山口両県からの北海道移住は士族授産の性格が強いものの、その中には農民も多数含まれていたことから、移民募集などを契機として移動行動を起す潜在的移住者が両県において多数横臥していた状況が読みとれる。児玉<sup>25)</sup>によれば、当時の広島県下では綿作・藍作といった商業的農業の不振や地主制の進展などによって農民層分解が進み、山口県下でも零細経営農家が多くを占めた玖珂・大島両郡では、石工・大工・船乗りなどの副業が常態化していた。また、両県下では勤勉・節儉を徳目とする門徒（浄土真言宗徒）が多いことも、移住者の行動様式の一つにあげられている。

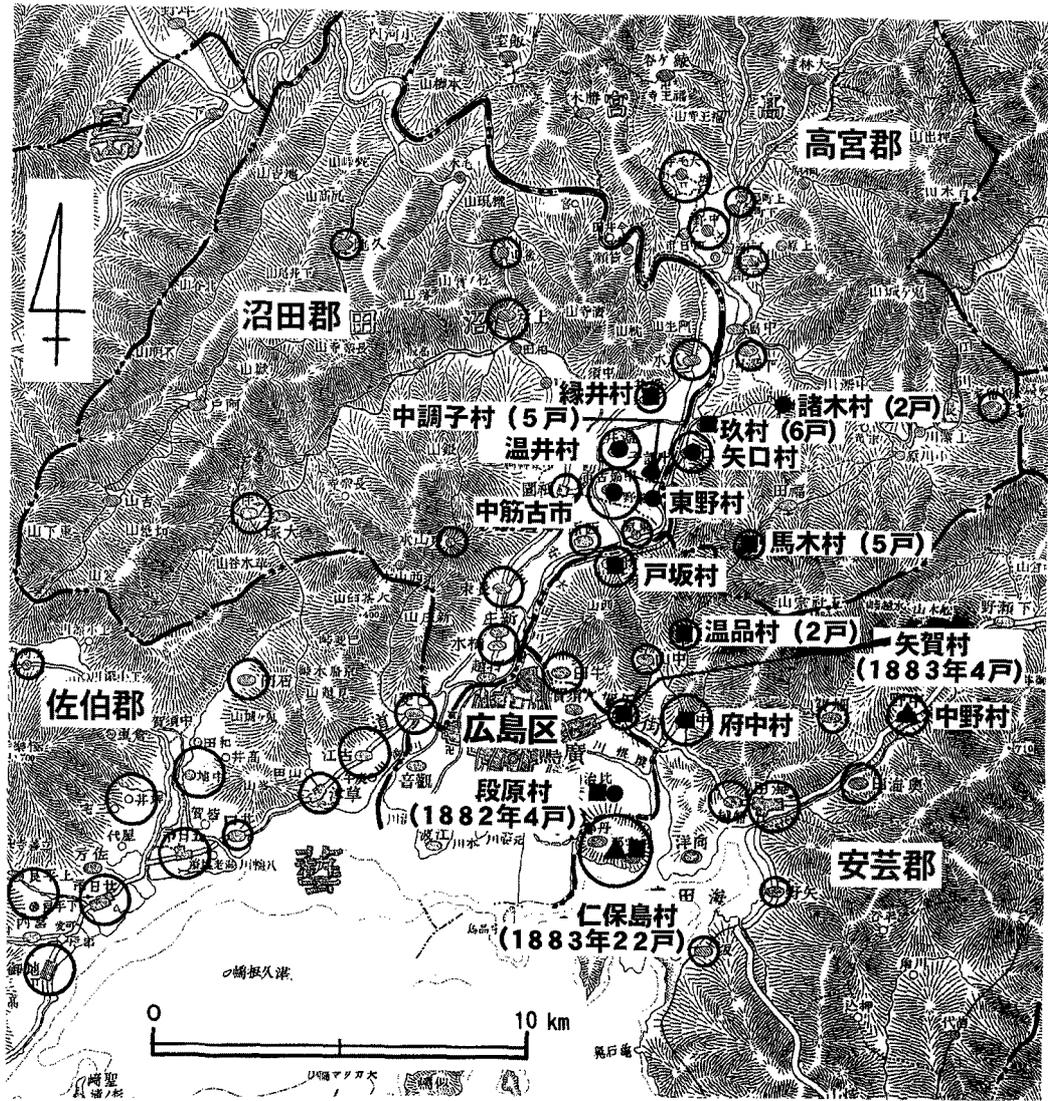
こうした中、広島県下では当時、北海道移住者に対して①強壯の男子のあること、②移住後1年分の食料を支える資金を有していること、③移住の目的が「確乎タル」ことの3ヶ条を定める調査条目を各戸長役場に通達しているが<sup>26)</sup>、他方で「甘言にて北海道移住を誘導する者あるにつき注意を促す諭達」<sup>27)</sup>や「ハワイ王国への出稼人につき諭達」<sup>28)</sup>によって、甘言を弄する悪質な周旋業者に対する注意を喚起している。こうした事実、同県が移民募集に応じる潜在的移住者を多数抱えていたことを示すもう一つの証左でもある。

残念ながら、広島県の郡別北海道移住者数については把握できないが、個別資料<sup>29)</sup>から把握できた1882～85年の移住者数の合計は、安芸郡71戸、高宮郡48戸、佐伯郡37戸、沼田郡15戸、広島区8戸、山県郡2戸のほか、賀茂郡・沼隈郡・深津郡が各1戸であった。この中ではとくに、安芸・高宮・佐伯・沼田<sup>30)</sup>といった広島区に近接する諸郡に北海道移住者が多く、これら諸郡はまた広島県下における海外移民の主要な送出地域ともなった<sup>31)</sup>。

図4は同時期の北海道移住者のうち、出身村（≡大字）が判明した61戸について、官約移民と併せて村別にプロットしたものである。これによれば、1882年の北海道移住者は安芸郡仁保島村（広島市南区）に集中している。1880年に太田川河口では士族授産事業として宇品築埋工事が計画され（1884年着工）<sup>32)</sup>、漁場を失った仁保島村民の一部が開進社の移民募集に応じたものとみられる。仁保島村からは、その後も多数の海外移民が輩出されることになる<sup>33)</sup>。

次いで、1883・84年の移住者の多くは、仁保島村北方の段原村・矢賀村（広島市南区・東区）および太田川中流域の村々（広島市安佐南区・北区）から輩出されており、移住規模が異なるとはいえ、1882～85年における北海道移民送出地域はその後の官約移民送出地域とほぼ合致する。このことは、官約移民が開始される直前の広島区周辺農漁村および太田川中流域の農村部では、人口流出先の一つとして北海道が有力な選択肢の一つであったことを物語ろう。

官約移民が開始されると、広島・山口両県とも北海道移民が激減することから（表1）、この間、こうした移民送出地域からの移住先は海外（ハワイ）にとって変わった。しかし、官約移民の末期には広島県における北海道移住者数は再び増加し、海外移住者数に比して絶対数は少ないものの、その後も毎年一定数



官約移民の出身地 (1885~94年の累計)

北海道移住戸の出身村 (判明分)

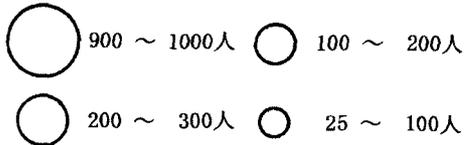


図4 広島区周辺における官約移民と北海道移民の出身地

資料) 官約移民については児玉正昭『日本移民史研究序説』より作成, 北海道移民については注29)を参照のこと。

表1 海外移民卓越県における海外移住者数  
および北海道移住者数の推移

県名	広島県		山口県		福岡県		熊本県	
	北海道	海外	北海道	海外	北海道	海外	北海道	海外
1882年	330	—	230	—	316	—	0	—
1883年	492	—	20	—	305	—	0	—
1884年	635	—	422	—	5	—	5	—
1885年	455	612	1,163	420	60	149	218	276
1886年	360	351	620	490	46	0	2	36
1887年	81	762	269	637	14	1	0	16
1888年	166	1,647	46	1,611	275	0	15	0
1889年	52	1,919	254	1,919	655	116	645	118
1890年	125	694	724	651	300	615	300	776
1891年	181	1,941	63	2,228	33	0	55	2,476
1892年	810	1,021	259	703	95	2	128	494
1893年	1,349	1,578	705	1,271	151	1,297	143	0
1894年	1,374	597	652	494	802	0	403	55
1895年	878	?	480	?	186	?	358	?
1896年	901	?	408	?	137	?	183	?
1897年	704	?	342	?	252	?	438	?
1898年	808	264	343	239	139	175	347	176
1899年	649	8,448	237	4,572	253	3,028	296	3,072
1900年	648	3,332	243	537	167	1,050	207	1,344
1901年	609	1,492	213	609	212	288	172	1,358
1902年	590	4,477	210	3,031	188	1,895	198	3,686
1903年	653	4,122	213	2,470	315	1,437	138	2,689
1904年	677	4,242	211	1,461	256	1,844	162	1,652
1905年	715	3,143	225	890	175	1,838	152	1,236
1906年	691	5,880	288	2,695	205	4,031	176	3,896
1907年	752	4,490	324	2,602	307	2,218	224	2,584
1908年	972	2,308	369	1,104	381	350	316	1,128
1909年	1,198	950	294	380	217	208	305	571
1910年	704	1,956	228	472	237	494	193	1,026
1911年	1,050	1,478	252	670	279	466	387	1,250
1912年	1,046	2,909	274	1,083	327	1,166	190	2,532
1913年	1,102	3,737	311	1,274	591	3,586	252	3,708
1914年	828	3,609	290	1,295	438	1,935	297	2,371
1915年	1,180	2,624	387	1,180	481	845	569	1,327
1916年	952	2,998	298	1,499	321	968	289	1,404
1917年	1,204	3,451	296	1,831	497	1,539	288	2,126
1918年	1,340	2,882	389	1,745	562	1,829	290	2,028
1919年	1,306	3,053	441	1,271	694	1,033	343	1,402
1920年	1,067	2,631	376	1,027	773	840	357	1,210
1921年	859	2,339	323	1,109	670	760	305	1,063
1922年	729	2,073	251	925	512	643	224	934
1923年	747	1,592	253	711	371	541	251	679
1924年	578	2,281	297	877	375	850	189	966
1925年	752	1,069	281	530	552	880	284	725

注1) 1882年～84年までは旧国別集計で、広島県は備後・安芸、山口県は周防・長門、福岡県は筑前・筑後・豊前、熊本県は肥後の合計値である。

注2) 破線部分は官約移民時代。

資料) 北海道統計書、児玉正昭『日本移民史研究序説』、および石川友紀『日本移民の地理学的研究』より作成。

が移住先として北海道を選択しているのである。

次に、北海道移民と海外移民の出身階層について比較してみたい。表2は、1886年に安芸郡戸坂村(図4中のほぼ中央、広島市東区)から北海道札幌郡月寒村(札幌市豊平区)へ移住した戸主名の判明する入植者5戸と、「外国渡航名簿」から戸主名が判明した1885～1903年までの海外移住者85名の出身階層を比較したもので、ここでは双方の戸主名が記載された1885年の戸坂村地価割資料(1反当たり8.71銭と換算)を用いている。戸坂村は当時、広島県内においても海外出移民率の高い村の一つであった<sup>34)</sup>。

これによれば、海外移民はおおむねどの階層からも輩出されているのに対して、北海道移民の場合には所有反別が3反歩未満の自小作農とみられる零細層に集中している。もちろん、対象となった北海道移住戸数が少ないため、これをもって海外移民と北海道移民の出身階層の違いを論ずるには注意を要する。しかしながら、愛媛県における平民屯田兵の資力<sup>35)</sup>、あるいは空知郡栗沢町砺波地区<sup>36)</sup>や美唄市山形地区<sup>37)</sup>への入植者の母村調査によっても、こうした零細自小作層もしくは小作層が北海道移民の主たる出身階層であったことが報告されており、戸坂村のケースも

表2 安芸郡戸坂村における北海道移民と海外移民の出身階層

村費地価割	戸数	割合 (%)	海外移民	うち官約移民	うち第7回目まで	北海道移民
500銭～	2	0.6	1	—	—	—
100～500銭	23	7.3	5	1	—	—
50～100銭	45	14.4	11	1	—	—
25～50銭	60	19.2	18	2	—	—
10～25銭	43	13.7	13	1	—	3
5～10銭	17	5.4	4	2	1	—
1～5銭	30	9.6	11	4	1	1
0.1～1銭	23	7.3	4	—	—	—
なし	70	22.4	18	7	3	1
合計	313	100.0	85	18	5	5

注1) 合計数には、戸割を負担していない者は含んでいない。

注2) 海外移民数は、下記の「外国渡航人名簿」(1883～1904年度分)に掲載された渡航者名のうち、続柄が下記の「村費取立帳」に記載された戸主名と合致するもののみを計上した。

注3) そのため、「村費取立帳」の戸主名と合致しなかった「外国渡航人名簿」の130件分(単身・家族も1件)については出身戸主名を同定できなかった。

注4) 上表で最高地価割805.4銭負担者の1889年(明治22)における土地所有面積は9町2反4畝8歩(山林を除く)。

資料1) 「明治十七年下半年分村費地価・戸割取立帳」1883年1月、安芸郡戸坂村役場(戸坂村文書2078、広島市立公文書館所蔵)。

資料2) 「外国渡航人名簿」(戸坂村文書1051、広島市立公文書館所蔵)。

資料3) 「明治十九年 北海道移住者名簿」(戸坂村文書1052、広島市立公文書館所蔵)。

これに合致しよう。元来1戸当たりの経営耕地面積が狭く、農閑余業にも恵まれなかった当時の戸坂村では、地主層による土地集積が進み、物乞いすらできず、また家族の食すら支えられない貧窮者が村民の3分の1近くにのぼった<sup>38)</sup>。こうした階層が北海道移民の創出基盤となり、かかる潜在的移住者の一部が移民募集等に応じてわずかばかりの田畑や家財を売り払い、渡航費や開拓費に充てたとみられるのである<sup>39)</sup>。

もちろん、戸坂村の海外移民の場合には上層農のみならず、地価割が負担できない土地無所有者もかなり含まれている<sup>40)</sup>。日本の労賃に比して高額ゆえに応募者が多数にのぼった海外移民の場合には<sup>41)</sup>、渡航費・食費などは雇用主から前借りもでき、基本的には労働

力さえ提供すればよく、移住者の中には二・三男層も多数含まれていたこともあって、北海道移民に比してより広範な階層からの応募・渡航が可能であったといえる。

ただし、官約移民には零細自作農や小作農が多く含まれたことが指摘されており<sup>42)</sup>、戸坂村の場合にも1888年の第7回目までに移住した初期の官約移民は、出身階層が北海道移民よりも相対的に低いとみられる<sup>43)</sup>(表2)。こうした初期官約移民の成功は、地縁・血縁関係のネットワークを介してその輩出地域や出身階層を拡大させている。反面、こうした送出地域や社会階層の拡大は、募集人員の割当てや官約移民の廃止<sup>44)</sup>ともかかわって、生活の糧としての「送金」を求めて海外移住を切望したであろう下層細民の海外渡航機会をむしろ減じたともいえる。海外民卓越県において一旦途絶しかかった北海道移住が再開された背景が、ここにあるようにも思われる。

#### IV. 移民多出地域の形成－市郡別データの比較から－

大量移住期を迎えた道庁時代には、北海道移住が奨励された徳島・香川両県を含む四国を例外として、北海道移民の出身地はおもには東日本の府県を中心としていた。これに対して、海外移民の場合には広島県・山口県を中心とする西日本諸県出身者が圧倒的に多いこともよく知られている。

石川友紀<sup>45)</sup>は出移民率をもとに、明治期以降におけるわが国の出移民を北海道移民型、契約移民主体型・自由移民主体型(本稿では海外移民型と一括する)、中国大陸植民型(いわゆる満州移民)に類型し、地理学的視点から北海道移民型として東北6県、新潟

県を含む北陸4県と岐阜県、それに西日本の鳥取県・徳島県・香川県をあげている。また、海外移民型としては滋賀・和歌山・岡山・広島・山口・福岡・佐賀・熊本・沖縄の諸県を、中国大陸植民型として大分・長崎・鹿児島3県をあて、この他の府県については、人口受け入れ地域（東京府・愛知県・大阪府・兵庫県）、都市への人口流出地域、人口流出地域でも特色のない地域に3区分している。

わが国近代の人口移動・出移民の全体像を踏まえた石川氏の出移民類型および地域区分は当を得たものではあるが、当然ながら北海道移民卓越県においても多数の海外移民を送出しており、逆のケースもまた少なくない。統計年次が異なるとはいえ、ほぼ同時期の北海道移住者数と海外移住者数とを比較した場合(表3)、石川氏が海外移民型とする岡山県では両者は拮抗し、滋賀・佐賀両県の場合には北海道移住者数が海外移住者数を上回っている。また、「人口流出地域でも特色のない地域」と区分された島根県・愛媛県・高知県ではその格差は拡大する。

ただし、移民送出地域の分析にあたって、府県レベルの比較では不十分であることはこれまでにも指摘されてきている<sup>46)</sup>。そこで以下では、各府県統計書によって把握が可能な同一期間における北海道移民と海外移民との送出状況を、市郡レベルで比較してみることにした。分析対象としたのは、各府県統計書において北海道移住者数と海外移住者数とが併載されている7県である<sup>47)</sup>。これら7県において市郡別北海道移住者数が判明するのは、1897(明治30)年から1912年までの2～10年間で、海外移民については官約移民が終焉し、移民会社によって大量の自由・契約移民が送出された時期でもある<sup>48)</sup>。対象とした7県におけるこの間の両移住者数の推移は、おおむね全国的な動向(図1)とほぼ同じ増減傾向を辿るが、本統計上では滋賀・高知両県

表3 府県別移住者数

移住先	北海道	順位	海外	順位
北海道	—	47	6,654	13
青森県	203,308	1	557	38
岩手県	114,343	7	427	44
宮城県	164,151	5	4,087	23
秋田県	180,933	3	259	46
山形県	112,379	8	546	39
福島県	96,445	9	15,079	8
茨城県	16,872	22	614	36
栃木県	13,678	27	466	43
群馬県	9,875	36	538	40
千葉県	10,614	35	1,466	32
埼玉県	9,287	38	520	41
東京都	49,055	13	2,710	27
神奈川県	11,863	32	4,181	22
新潟県	184,399	2	12,633	10
富山県	170,917	4	1,844	30
石川県	155,043	6	710	35
福井県	94,603	10	4,927	15
山梨県	14,443	25	2,882	25
長野県	14,836	23	2,822	26
岐阜県	50,874	12	1,450	33
静岡県	12,753	29	5,066	14
愛知県	28,789	17	4,417	18
三重県	14,820	24	4,347	19
滋賀県	18,014	20	11,369	11
京都府	9,305	37	494	42
大阪府	11,481	33	2,064	28
兵庫県	25,169	18	4,618	16
奈良県	12,800	28	282	45
和歌山県	12,258	30	22,661	6
鳥取県	24,085	19	3,049	24
島根県	8,498	40	1,326	34
岡山県	14,225	26	15,761	7
広島県	30,422	16	94,052	1
山口県	10,963	34	48,513	3
徳島県	59,599	11	604	37
香川県	47,753	14	1,759	31
愛媛県	30,459	15	4,485	17
高知県	17,137	21	4,306	21
福岡県	12,118	31	38,917	4
佐賀県	6,763	41	4,340	20
長崎県	3,118	44	14,678	9
熊本県	9,054	39	52,390	2
大分県	6,404	42	2,044	29
宮崎県	1,349	45	209	47
鹿児島県	5,902	43	8,930	12
沖縄県	135	46	36,535	5
合計	2,111,291		452,588	

注1) 北海道移住者数は1892～1925年までの34年間の合計。海外移住者数は1885～1894年および1898～1925年までの38年間の合計値。

注2) ゴチック数字は移住者数が多い移住先。

資料) 表1に同じ。

については海外移住者数が北海道移住者数を上回っている。

対象期間における両移民の移住者数を市郡別に示した図5では、いくつかの特徴が認められる。特徴の第1は、県庁所在地などの市部では北海道移民・海外移民とも相対的に少ないことである。既述のように、移住は農村窮乏を背景とした社会現象であることから、両移民とも過剰人口を抱えていた郡部を創出基盤としており、当然ながら、こうした郡部は人口流出地域でもあった。

第2の特徴は、いずれの県においても北海道移民あるいは海外移民の移住者数に地域的な偏在性が認められることであり、それは次の2つのパターンに大別できる。

#### ① 移民送出郡が特化しているパターン

北海道移民型とされる福島県<sup>49)</sup>では全郡で北海道移民が確認できるが、海外移民は信夫・伊達・安達といった中通り北部の諸郡に集中している。逆のケースとしては、高岡郡に北海道移住者数の52.4%が集中する高知県の場合にもあてはまる<sup>50)</sup>。この両県ほど顕著ではないにしても、長野県では製糸業地帯に両移民が集中している<sup>51)</sup>。他方、海外移民型の滋賀県や「人口流出地域でも特色のない地域」とされる島根県では、海外移民・北海道移民とも送出地域が特定の諸郡に特化している<sup>52)</sup>。

#### ② 移民の送出地域が分化しているパターン

福井県の場合には北海道移民は嶺北諸郡<sup>53)</sup>、実数は少ないものの海外移民は嶺南地域に分化している。愛媛県の場合にも北海道移民は東予地域に、海外移民は南予・中予地域に集中する傾向が認められる。

残念ながら、これら諸県のすべてについて、北海道移民あるいは海外移民の送出地域が偏在した理由や地域的分化の要因を検証できるだけの十分な材料を持ち合わせてはいないが、いくつかのケースについては状況の把握が可能である。

福島県からの海外移民<sup>54)</sup>の嚆矢は、1898年7月の東北移民第1回船による北米移民で、この時には、熊本移民会社の移民募集員が福島(町カ)で演説会を開催したとされる<sup>55)</sup>。その後、1902・05年には冷害による大凶作が続き、衣類も夜具もない飢餓に陥った窮民が続出していた。その時の様子については、「外国移民ノ応募者ハ此年増加ノ趨勢ナリシニ加ヘ災後仙台移民会社、熊本移民会社(社カ)、大陸殖民会社、東洋殖民会社、日本殖民会社等ハ孰レモ出張所ヲ県下福島町ニ設ケ専ラ凶荒地ヨリ移民ヲ募集セルカガメ著シク応募者ノ增多ヲ見ルニ至リタリ」<sup>56)</sup>と記されている。当時、移民会社は乱立し各地で競って海外移民を募集しており、従来より北海道移民を多出していた農村地域において、凶荒時に大量に創出された潜在的移住者の獲得をめざしていたことが、この事例からも窺われる。福島県の場合には、こうした移民会社の出張所が福島町(福島市)に集中したことが、中通り北部諸郡から移住者を多出した理由の一つとみられる。

滋賀県と北海道との関わりは早く、1869年に日高国沙流郡東部の分領支配を任された旧彦根藩は、1871年には平民を主体とした100余名を同地に入植させようとしたが、計画は途絶し、移住者のほとんどが帰郷したとされる<sup>57)</sup>。滋賀県については、旧彦根藩領であった犬上郡を中心とする湖東地域に海外移民が集中したが、それが人口圧や貧困性、災害、歴史的背景、農業構造、あるいは行政側の誘導によるものなのかは判然としていない<sup>58)</sup>。しかし、湖東移民送出の中心的集落で交通至便な琵琶湖岸に位置する同郡八坂村(彦根市)からは、海外移住開始前に10数名の「蝦夷行」が認められ、この中には北海道から帰村後の1886年に官約移民に応募したハワイ渡航者もみられたこと<sup>59)</sup>、1896年の大水害を契機として湖東地域では海外移民が多出し、「呼び寄せ」という移民の拡大再生産プロセスによっ

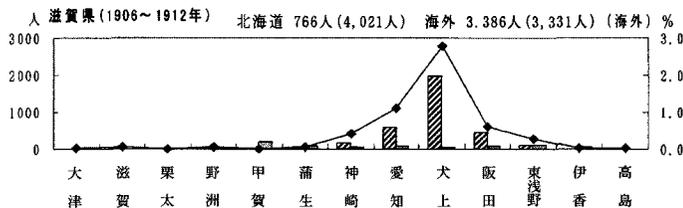
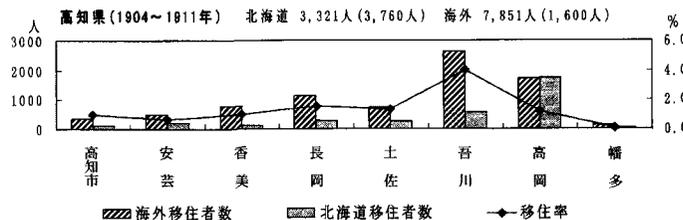
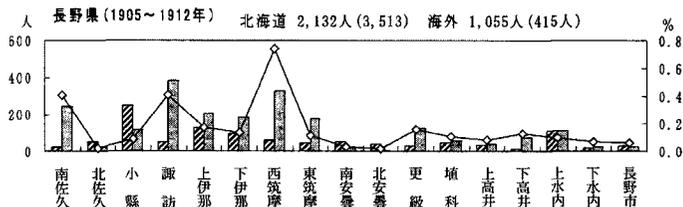
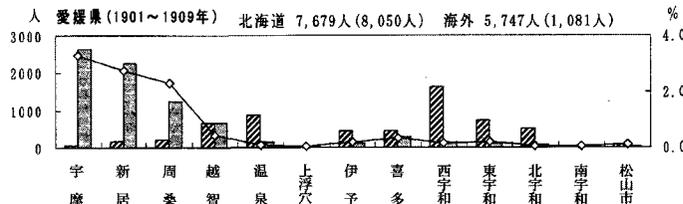
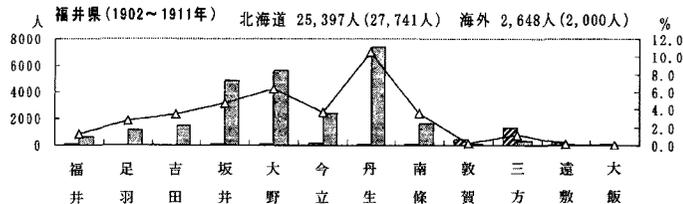
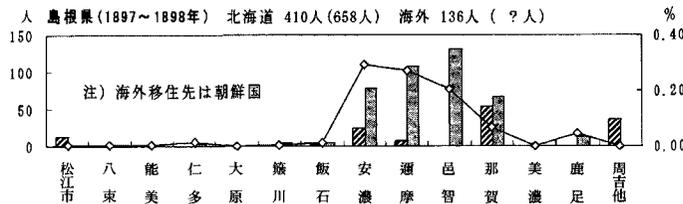
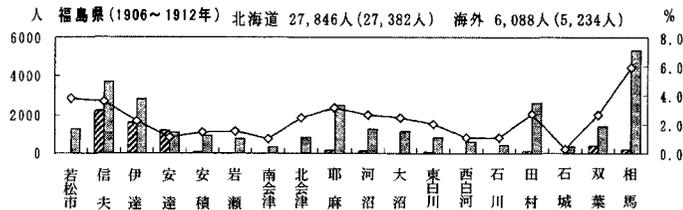


図5 対象7県における北海道移民と海外移民の市都別分布

- 注1) 右縦軸の移住率は、各県・市都とも対象期間の北海道移住者数の合計を初年次の現在人口で除いた値。ただし、滋賀県・高知県は海外移住数により算出。
- 注2) 島根県の海外移住者数は朝鮮国への渡航者数。
- 注3) 長野県・愛知県・高知県の海外移住者数は、ハワイ・アメリカ合衆国(・カナダ)への渡航者数・旅行者数・往住者数を用いている。
- 注4) グラフ上段の数字は対象期間における各移民者数の合計数で、北海道移住者数の( )内は北海道統計書、海外移住者数の( )内は石川友紀『日本移民の地理学的研究』にもとづく同期間内の数値。

資料) 各府県統計書。

てそれが加速されたことも指摘されている<sup>60)</sup>。湖東地域において海外移住が本格化する直前の1894年4月18日付「滋賀県論示第二号」には、「北海道移民近時日ニ増加スルノ機運ヲ奇貨トシ不良ノ徒各地方ヲ徘徊シ小民ヲ甘誘シテ(後略)」<sup>61)</sup>とあるように、当時同県下において北海道移住を勧誘する周旋業者が活動していたことが知られる。

他方、官約移民の募集が特定の府県、場合によっては特定の郡・町村に対して行われたことから明らかなように、移民の募集にあたっては政治的主導のもと行政サイドによる誘導も、こうした移民多出地域の形成に大きな影響を与えたものとみられる。愛媛県における1894年の屯田兵募集の県知事訓令が台風に見舞われた東予・中予の市郡役所にしか出されなかったのも<sup>62)</sup>、こうした一例であろう。北海道移民の多出地域を形成した東予地域は、主要な収入源であった甘蔗作の衰退や地主制の進展にともなって農民層分解が進み、潜在的移住者を多数抱える人口流動地域であったことも指摘されている<sup>63)</sup>。

また、東予に西接する綿作地帯であった香川県西讃地方では、財田上ノ村(三豊郡財田町)出身の県会議員大久保謙之丞らを中心に、1891年には全県的な組織として北海道移住奨励会(事務所は高松市内の商工会議所内)が組織されており、以後、西讃地方を中心に北海道移民が多出している<sup>64)</sup>。こうした状況を受けて、1892～93年の香川県会では、北海道移民に対する県費補助を巡って論戦が繰り広げられている<sup>65)</sup>。香川県と同様に、北海道移民型とされる徳島県でも、1890年代には県知事・国会議員・県会議員らが阿波藍衰退にともなう過剰人口対策として、北海道移住を積極的に誘導していたことが知られている<sup>66)</sup>。

このように、いくつかの事例から、移民多出地域の形成にあたっては、基本的には社会経済的な農村窮乏・人口圧問題が横臥し、特定地域において行政側の誘導や周旋業者・移

民会社による積極的な移民募集活動が行われたこと、そして時として自然災害がこうした誘導・募集活動を誘発したであろうことが知られるのである。

## V. おわりに

本稿では、明治期におけるわが国の農村問題を基因する北海道移民と海外移民の創出過程、およびその多出地域の形成過程について若干の分析と考察を行ってきた。いずれも国論を背景とした農村救済のための人口政策が生み出した社会現象であり、北海道移住は「周辺」化が進む内地農村から「内国植民地としての辺境」への人口再配置、海外移住は高経済地域への労働力移動と位置づけられる。ここでは、広島県や山口県、あるいは北海道への20万人移住計画を打ち出した徳島県<sup>67)</sup>のように、積極的に移民政策を推進した為政者側にとっては窮状を訴えていた農村の更生事業としての性格を帯びていたといえようが、一方では零細農民層を中心としたマルサス的な「棄民」政策としての側面も有していた。

他方、北辺フロンティアにおいては土地取得の可能性や開拓地の拡大にともなう絶対的な労働力不足、そして海外移住地における高賃金と送金は後続移住を誘発し、社会的ネットワークを介する「呼び寄せ」などによって後続移民が拡大再生産された結果、移民多出地域が形成されたとみられる。海外移民についてはこうした移住メカニズムが明らかにされつつあるが、同時展開した北海道移民の場合にも、こうした海外移民の成果を踏まえつつ、北辺フロンティアへの移住メカニズムの解明が待たれるところである。

(徳島大学総合科学部)

## 【付記】

本稿の内容は、第39回歴史地理学会一般課題発表「郡別統計にみる北海道移民－移民輩出地域

における人口流動」(1996年5月25日, 徳島大学), 1999年度人文地理学会大会一般発表「北海道移民と海外移民の送出地域とその社会階層」(1999年10月21日, 奈良大学) および第44回歴史地理学会共同課題発表「フロンティア移住のメカニズム—近代北海道—」(2001年7月1日, 道都大学紋別キャンパス) と題して発表した内容の一部をまとめたものである。なお, 本研究の一部は平成9~11年度文部省科学研究費基盤研究(C)(2)「移民送出地域における移住地転換に関する研究」(代表者: 平井松午, 課題番号09680162)の成果である。

#### 【注】

- 1) 1993年度地方史研究協議会大会では, 前近代における蝦夷島を「異国ではなく異域であるという境界領域」という共通認識のもとに, 『異域』『異国』との接点—北方史の視点から—が特集として組まれている。常任委員会・第44回(函館)大会実行委員会「第四四回大会を迎えるにあたって」, 地方史研究43-4, 1993, 2頁。
- 2) 「内地」とは異なる諸制度のもとに, 明治期の北海道や沖縄が差別・従属・収奪の対象とみなされていたことは, すでに田中彰・桑原真人・田村貞雄・吉村朔夫らによっても指摘されている。他方, 世界システム論的見地からD. W. マイニグは, 北米フロンティアの植民に至るまでの過程を①探検, ②採集, ③交易と略奪, ④商業的前哨地の建設, ⑤帝国の賦課(政治的属領化), ⑥植民という6段階に分け, 資本主義経済システムの展開の中で, 北米フロンティアがイギリスを中心とした先進地域(中核)に対する辺境(周辺)として段階的に組み込まれていく過程をモデル化している。こうした視点に立てば, 「北海道」を単に「近代の所産物」としてのみ捉えるのではなく, 「異域」との長期的な接触の最終段階, すなわち異域=蝦夷地の領土化にともなう「内国植民地としての辺境」化の実体として位置づけてみる試みも必要のように思われる。①田中彰『明治維新(日本の歴史 24巻)』小学館, 1976, 378~379頁。②桑原真人『近代北海道

史研究序説』北海道大学図書刊行会, 1982, 1~16頁。③田村貞雄「内国植民地としての北海道」, 大江志乃夫ほか編『岩波講座近代日本と植民地1 植民地帝国日本』岩波書店, 1992, 87~99頁。④吉村朔夫『日本辺境論叙説』御茶の水書房, 1981。⑤Meinig, D. W., *The Shaping of America: A Geographical Perspective of 500 years of History. Volume 1. Atlantic America, 1492-1800.* Yale Univ. Press, 1986, pp.65-76.

- 3) 浅田喬二『日本資本主義と地主制』御茶の水書房, 1963, 66頁。
- 4) 平井松午「近代北海道の形成と土地開発」(吉越昭久編『人間活動と環境変化』古今書院, 2001), 269~283頁。
- 5) ここでの「周辺」は, 世界システム論でいうところの「core」地域に従属する「periphery」にあたる地域を指す。ウォーラーステインも指摘するように, 「core」地域や「periphery」地域はシステムの変化にともなってその立場・プロセスを変動させることがあり, 近代資本主義経済に組み込まれた明治前期のわが国の農村はまさにこうした変化の渦中にあったといえる。他方, 本稿におけるもう一つのキーワードであるフロンティアについては, 地理的意味でもあるいはフロンティア学説においても「辺境」と訳されるため, ここではその煩雑さを避けるために, 世界システム論において「periphery」と呼ばれる従属地域に対しては「周辺」という用語をあてることにしたい。①I.ウォーラーステイン著, 川北 稔訳『近代世界システムII—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立—』岩波現代選書, 1981, 282~283頁。②P. J. テイラー著, 高木 彰訳『世界システムの政治地理(上)』大明堂, 1991, 22~23頁。③渡辺真治『フロンティア』近藤出版社, 1975。④渡辺真治『フロンティア学説の総合的研究』近藤出版社, 1980。
- 6) Woods, R., "Toward a General Theory of Migration?". in Vander Knaap, G. A. and White, P. E. eds. *Contemporary Studies of Migration. Proceedings of the Second British-Dutch Symposium on Pop-*

ulation Migration, Soesterberg, 1985, pp. 1-5.

- 7) 若槻泰雄は様々な指標を用いてアメリカ移民の多出府県間の要因分析を行い、河村能夫も滋賀県湖東地域を例に計量的手法を用いて海外移民多出地域の形成要因の分析を試みているが、移民多出地域の地域的特性は指摘できるものの、そのメカニズムの解明にまで至っているとは言い難い。①若槻泰雄「アメリカ移民多出地域の要因分析」、玉川大学農学部研究報告19, 1979, 104~123頁。②河村能夫「出移民集落の社会経済的性格—滋賀県犬上郡における計量分析—」(戸上宗賢編『ジャパニーズ・アメリカン』ミネルヴァ書房, 1986), 57~85頁。
- 8) 日本大学人口研究所編『北海道移殖民と開発に関する研究報告書』同所, 1980, 77~81頁。

なお、北海道における人口流入のプル要因を開拓政策や土地政策に求めた菊池芳樹は、「距離が移動の阻害要因」となったために北海道移民の送出地域は東北・北陸・四国が主流になったとしているが、西日本に位置する四国からなげ北海道移住者が数多く送出されたかについてまでは言及されていない。菊池芳樹「国内人口移動の研究—北海道の人口変動：1869~1925—」慶応大学大学院社会学研究科紀要21, 1981, 21~34頁。
- 9) 平井松午「北米フロンティア地域の移民行動分析—資料分析を中心に—」(山田安彦教授退官記念論文集記念会編『転換期に立つ地域の科学』古今書院, 1993), 104~109頁。
- 10) 前掲2) ②19~60頁。
- 11) アラン・T. モリヤマ『日米移民史学』PMC出版, 1988。
- 12) ①谷岡武雄「湖東移民の地理的考察」立命館大学人文科学研究所紀要14 (『特集 湖東移民の研究』), 1964, 133~134頁。②堤正信「広島県人と北海道開拓」(広島市企画調整局編『北海道移住調査研究レポート』(広島市博物館資料調査報告書Ⅱ), 1984), 1~49頁。③児玉正昭『日本移民史研究序説』溪水社, 1992, 12~16頁。
- 13) 北海道移民については、日露戦争前の1902

年以降移住者は増加の一途を辿ったが、これは東北地方の凶作が大きな原因とされる。安田泰次郎『北海道移民政策史』生活社, 1941 (1979復刻, 東天社), 437頁。

- 14) 前掲12) ③26頁。
- 15) この原データ(帝国統計年鑑)では1884年までは旧国別集計のため、広島県は安芸国・備後国, 山口県は防長両国, 福岡県は筑前・筑後・豊前3国の合計値をあてた。前掲13) 232~239頁。
- 16) 北海道拓殖部編『北海道移民史』同部, 1934, 44頁。
- 17) 『開拓使事業報告 第弐編』(1885年, 1983年復刊, 北海道出版企画センター) 106頁によれば, 1881年4月に広島県備後国福山出身の移住民50余戸が浦河郡の赤心社開墾地に入植している。
- 18) 前掲17) の『開拓使事業報告 第弐編』78頁によれば, 1881年8月に広島県からの「召募移住者」25戸101名が岩内郡の開進会社第4会所に入植している。
- 19) 伊藤 廣『屯田兵の百年 上巻』北海道新聞社, 1979, 237~245頁。
- 20) 前掲12) ②1~49頁。
- 21) 広島開墾地には1892年に土族授産社である広島同進社の支部が置かれ、以後、北海道における広島県出身移民の拠点となった。前掲12) ②27頁掲載の「広島県移住人誘導概則」北海道毎日新聞, 1892年4月2日付。
- 22) 当初、経済的困窮をきたしていた旧藩士民300戸を移住させる予定であった毛利家では、「毛利家開墾移民条例」によって移住者への手当・待遇を詳しく定めたが、経費がかさんだために大江村への移住は1884年で打ち切られた。54戸の出身地は、藩都の萩町とその周辺村、および室木村(岩国市)を中心とした玖珂郡に多い。仁木町教育委員会編『新仁木町史』仁木町, 2000, 113~132頁。
- 23) 前掲19) 237~245頁。
- 24) 前掲12) ③13頁。
- 25) 前掲12) ③25~104頁。
- 26) 「北海道移住者への達」明治16年12月4日付(廿日市町編『廿日市町史 資料篇V』同町,

- 1983, 102~103頁)。
- 27) 廿日市町役場「宮内村郡達」明治17年12月1日付(前掲26) 122頁)。
- 28) 「広島県報」明治18年2月25日付(広島県編『広島県史 近代現代資料Ⅲ』同県, 1976, 32~35頁)。
- 29) 「明治十五年 移民出願 殖民係」簿書7644, 「明治十六年七月 移住民明細簿 農務係」簿書7894(いずれも北海道立文書館所蔵), および前掲11) 39頁。
- 30) 高宮郡と沼田郡は1898年に合併して安佐郡となった。
- 31) ①石川友紀「広島湾岸地御前村契約移民の社会地理学的考察」, 人文地理19-1, 1967, 75~91頁。②前掲12) ③ 25~40頁。
- 32) 広島県編『広島県史 近代1通史V』同県, 1988, 282~292頁。
- 33) 宇品築埋工事に際して, 時の県知事千田貞暁は漁民の救済策として官約移民の募集に熱心であったとされる。広島市編『戸坂村史』同市, 1991, 264~265頁。
- 34) 前掲31) ① 75~91頁。
- 35) 前掲2) ② 130~161頁。
- 36) 田畑 保『北海道の農村社会』日本経済評論社, 1986, 69~72頁。
- 37) 平井松午「北海道移民にみる連鎖移住の構造 - 美唄市山形地区を例に -」, 地理学評論 61-10, 1988, 727~746頁。
- 38) 前掲33) 205頁。
- 39) ただし, 渡航費や開拓費も負担できない最下層の無資産者は, 北海道移民の場合には少ないとみられる。
- 40) このような傾向は, 石川友紀による個別調査によっても明らかにされてきた。前掲31) ①, および石川友紀「広島県南部口田村契約移民の社会地理学的考察」, 史学研究99, 1967, 33~52頁。
- 41) 広島県下の海外移民多出市町村における1889~90年における志願者は, 募集人員の約4倍に達したとされる。前掲12) ③ 51頁。
- 42) 前掲12) ③ 157~162頁。
- 43) 児玉正昭はこれとは別に, 1889・90年の納税資料の分析から戸坂村における官約移民の3分の2は日雇稼ぎ・小作層とみている。
- なお, 1889年における戸坂村出身の海外移民による送金総額は, 戸坂村歳出費の約3.5倍にあたる1,200余円に達していた。前掲12) ③ 158~160頁・226~228頁。
- 44) 1894年の官約移民廃止後における海外移民の募集は移民会社が担うことになるが, 移住(志願)者に渡航周旋料を求める悪質な業者や業務代理人も少なくなかった。前掲12) ③ 328~330頁。
- 45) 石川友紀『日本移民の地理学的研究』榕樹社, 1997, 49~51・165~171頁。なお, 石川氏は北海道移民については移住戸数を算出基準とする「出移住戸率」を用いている。
- 46) ①永井秀夫「北海道移住と府県の状況」新しい道史4-6, 1966年, 1~8頁。②前掲7)。
- ③木村健二「近代日本の移住移民研究における諸論点」, 歴史評論513, 1993, 2~15頁。
- 47) 市郡別に北海道移住者数が掲載されている府県統計書としては, この他にも宮城・山形・茨城・新潟・富山・徳島・香川などの諸県があるが, 同時期の市郡別海外移住者数のデータが得られないことなどから, ここでは7県を対象とした。
- なお, ここで取り扱う「北海道移住者数」については, 各府県統計書では「北海道移住移民」「北海道移住人員」などの項目名が用いられていて, 北海道統計書の数値とは多少異なる。また, 滋賀県統計書では「北海道移住移民船車割引券下付人員数」のため, 北海道統計書に記載された滋賀県からの「往住者(移住者)数」よりはかなり少ない(図5)。同様に, ここで取り扱う「海外移住者数」も, 各府県統計書では「海外旅券下付人員」や「海外旅行者数」, 「海外渡航者数」などであったりする。それゆえ, 図5に示した「海外移住者数」の中には一般旅行者数や留学生数なども含まれることになるが, その数は極めて少ないとみられる。「海外」の移住先(もしくは渡航先など)については, 朝鮮国への渡航者が際だった島根県を除いてハワイ・アメリカ合衆国のみに限定したが, 愛媛県や高知県の場合には海外移住者数とかなり開きがあるため, 注意を要する。なお, 移住統計の問題点については前掲46) ③を参照の

こと。

- 48) この間、移住先の第1位はおおむねハワイであるが、この時期は北米地域における排日運動もあって移住先が中南米・オセアニア・東南アジアに拡大し、海外移住者数は日露戦争後の1906年には36,124人とピークを迎えた。前掲12) ③ 469頁。
- 49) 東北諸県の中でも海外移民を多数輩出した福島県について石川は、北海道移民型の重型(北海道移民主/自由移民従)としている。前掲45) 170頁。
- 50) 高知県からは永山兵村(旭川市)・当麻兵村(上川郡当麻町)に合せて69戸の屯田兵が入植しているが、そのうちの51戸(73.9%)が高岡郡出身者で占められた。またこの時期には、高岡郡から北海道への団体移住が多いことも報告されている。田中 彰・桑原真人『北海道開拓と移民』吉川弘文館, 1996, 153~158・181~186頁。
- 51) 武田は、長野県において当時盛んであった製糸業地帯において産業資本家による土地集積が進み、小作地率が上昇していることを指摘しているが、こうした結果、同地帯では潜在的移住者が創出されていたことが予想される。武田安弘「明治期における北海道移住農民—長野県の場合を中心に—」(地方史研究協議会編『蝦夷地・北海道—歴史と生活』雄山閣出版, 1981), 201~228頁。
- 52) 他県に比して数字上はさほど多くはないが、島根県内における北海道移民送出地域といえる安濃郡や瀬摩郡では杜氏・左官などの伝統的な出稼ぎが盛んであり、邑智郡では当時、伝統的な鑛製鉄業の多くが廃業に追い込まれていた。「角川日本地名大辞典」編纂委員会編『角川日本地名大辞典32 島根県』角川書店, 1979。
- 53) 中村英重は、当時低迷していた養蚕や菜種・実綿・茶といった商品・特用作物に依存していた嶺北地帯に北海道移住者が多いことを指摘している。中村英重「福井県と北海道移住」札幌女子短大創立25周年記念論文集, 1993, 55~71頁。
- 54) 吉田恵子は、外務省外交史料館蔵の「海外旅券下付返納表申請一件」をもとに、福島県出身海外移民の目的地や属性、移民会社の募集状況について分析している。吉田恵子「東日本における明治出移民の実態—明治31~45年の福島県出移民旅券データから—」, 移住研究29, 1992, 74~88頁。
- 55) 高橋莞治『福島県移民史—ハワイ帰還者の巻—』福島ハワイ会, 1958年, 286頁。
- 56) 福島県編『福島県凶荒誌 全』同県, 1910年, 532頁。
- 57) 北海道編『新北海道史 第3巻』同道, 1971, 320~321頁。
- 58) 福田 徹「滋賀県における北米移民の空間分布」(戸上宗賢編『ジャパニーズ・アメリカン』ミネルヴァ書房, 1986), 31~55頁。
- 59) 前掲12) ①。
- 60) ①前掲12) ①。②舟橋和夫「『アメリカ村』と呼び寄せ移民」(戸上宗賢編『ジャパニーズ・アメリカン』ミネルヴァ書房, 1986), 87~103頁。
- 61) 「滋賀県広報」第708号。
- 62) 前掲2) ② 143~144頁。
- 63) 前掲2) ② 130~161頁。
- 64) 大久保謙一・白川武編『讃岐移民団の北海道開拓資料』多度津文化財保存会, 1981, 231~238頁。
- 65) 香川県議会史編さん委員会編『香川県会史上巻』香川県議会事務局, 1999, 438~454頁。
- 66) ①立石恵嗣「北海道の開拓と徳島—徳島県人の北海道移住史研究の成果と課題—」(徳島地方史研究会編『阿波・歴史と民衆III』同会, 2000, 283~319頁, ②平井松午「徳島県における屯田兵の募集と北海道移住」徳島県立文書館研究紀要2, 2001, 1~13頁。
- 67) 1892年7月に徳島日日新聞に5回にわたって当時の徳島県知事関義臣による北海道移住策が連載された。記事の要点は、阿波藍の不振が「阿波国衰頹」の一大原因であり、過剰人口対策として69万人の県人口を適正規模の50万人に削減する目的をもって10年間で4万戸20万人を北海道に移住させ、そのための補助費として600万円を計上するというものであったが、結局は県会議員の反対などで頓挫した。

# The Productive Process of Emigrants to Hokkaido and Overseas and the Formation of the Emigrating Regions in the Modern Era of Japan

Shogo HIRAI

The aim of this paper is to shed light on the productive process and the origins of emigrants to Hokkaido and to Hawaii and North America in the Meiji era. The emigration to Hokkaido is defined as the plantation of the north frontier of Hokkaido which became the new domain of Japan in 1869, and the migration to Hawaii and North America was referred to as the labor movement.

In Hiroshima prefecture from which many migrant emigrated to Hokkaido between 1882 to 1885, the overseas emigration to Hawaii began in 1885 and the emigrants to Hokkaido replaced those to Hawaii. The emigrants to Hokkaido originated from the small peasants and tenant farmers and the initially overseas migrants also. However, as the social class of emigrants to overseas extended to the upper class, the farmers of those lower class gradually lost the opportunities of emigration to overseas. Therefore, the number of emigrant to Hokkaido increased again after 1892.

On the other hand, in the case of 7 prefectures, the number of the emigrant to Hokkaido and to Hawaii and North America by city and county in the 1900's is clarified that the main origin area of emigrants was not city but county (the rural area) and that those origin area of emigrants were limited to specific counties.

I think that these features of the productive process and the origin area of emigrants were the results of the inducement of the administration and the recruitment of the imin-gaisha (recruiting company of emigrants) which were performed in the economically declined rural areas and the areas suffered from natural disasters. Thereafter, many emigrants were originated from these specific areas by the social contacts with the former emigrants.

**Key words:** Modern Era of Japan, Emigrants to Hokkaido, Emigrants to Overseas, Periphery, Frontier